第32号 平成26年(2014年)8月1日発行

やまぐち 市議会だより

平成26年 6月 定例会

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp
山口市議会 検索

定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P5
一般質問・質疑 P7
議会からのお知らせ P13

新たな議会構成での審議!!

4月に中央消防署に新設された「特別救助隊」の救助訓練の様子です。
市議会では、6月26日にこの救助訓練の視察を行いました。

定例会の概要

補正予算など22議案可決

～市民の声を代弁 24名が一般質問に登壇～

平成26年第3回定例会を6月9日から26日までの18日間の会期で開催し、初日には補正予算1件、山口市税条例等の一部を改正する条例など条例8件、市道路線の廃止についてなど事件議決7件、人権擁護委員の候補者の推薦について諮問4件が提案されました。

災害復旧の見通し

―平成27年度の完全復旧に向けて尽力―

昨年7月28日の阿東地域を中心とした豪雨災害から1年。議会初日に、渡辺純忠市長から、議案説明の前に豪雨災害に関する山口市の取り組みと復旧状況について説明がありました。

その後の一般質問においても復旧に向けての取り組みや進捗状況について多くの質問が向けられました。

JR山口線の復旧見通しや農地・河川

明治維新150年記念事業

―「明治維新の策源地・山口市」として―

平成30年に明治維新150年を迎えるに当たり、これを契機とした市の取り組みについて複数の議員から質問がなされました。

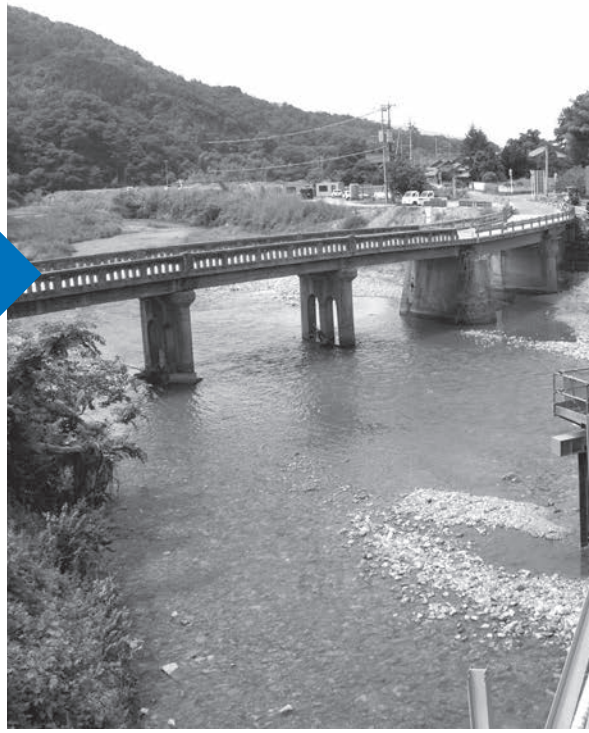
執行部からは、明治維新150年とともにNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映を、本市を対外的にPRする絶好の機会ととらえ、観光客の皆様をお迎えするまちの雰囲気づくりを進めるとともに、大河ドラマと連動した企画展やシンポジウム等の開催、維新キャラバン隊の編成などにより、「明治維新の策源地・山口市」を本市の都市イメージとして確立し、広く内外に認知されるよう取り組むとの答弁がありました。

本議会で可決した一般会計補正予算には、本事業に関し、3500万円が計上されています。

「明治維新の策源地・明治維新150年」をPRするロゴマークを公表

※「明治維新の策源地」　文久3年、長州藩主・毛利敬親公は、藩庁を萩から山口へ移しました。このことがきっかけとなり、山口は明治維新の策源地となりました。

豪雨により被災した阿東鍋倉地区（災害復旧前）



豪雨により被災した阿東鍋倉地区（災害復旧中）

護岸・橋梁等の復旧といった ハード面での対応から、被災者の皆様への支援体制などソフト面での取り組みに至る幅広い議論が行われました。

執行部からは、被災地域の復旧の見込みについては平成26年度末に復旧率98・5％になる見込みで、未発注箇所については引き続き関係機関との調整を行い、平成27年度末を目標に全ての災害復旧工事を完成させる予定であるとの答弁がありました。

最終日には、委員会及び議員から意見書の提出について、次の２件の議案が提案され、全会一致で可決し、関係行政庁等に対して提出しました。

意見書の概要

○雇用の安定・安心を求める意見書

当市においては、若年者や女性、高齢者等の安定雇用の確保や雇用形態・業種によって生じている求人と求職のミスマッチなど、雇用環境の早急なる安定化が求められている。

こうした現状に鑑み、当市議会は、国に対して、雇用の安定・安心に十分配慮されるよう要望する。

○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法整備に関する意見書

行政サービスの質の確保と臨時・非常勤職員の待遇改善、雇用安定の観点から、次のことが措置されるよう要望する。

①均等・均衡待遇を求めているパートタイム労働法の趣旨を臨時・非常勤職員に適用させる法整備を図ること。

②臨時・非常勤職員の処遇改善、雇用安定を図るため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと。

（全文は市議会ホームページに掲載）

子育て、介護、福祉に関する議論待ったなし！！

また、本議会では、第七次山口市高齢者保健福祉計画、第六次山口市介護保険事業計画、第二次障害者福祉計画、山口市子ども・子育て支援事業計画と、平成27年度事業実施に向けて、今後、条例提案や細部の検討がなされることから、市民福祉、市民生活に直結した質問が、専門的な見地から数多く出されました。

前回策定された計画書

議案の審議結果

平成２６年第３回（６月）定例会

	議案	付託委員会	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会（9）	県央創造維新会（9）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	民政クラブ（1）	村田力の会（1）	議決結果
予算	議案第１号　平成２６年度山口市一般会計補正予算（第１号） 1億9,820万5千円の増額補正　補正後の予算額：829億7,820万5千円	総務 教育民生 経済建設	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第２号　山口市税条例等の一部を改正する条例 法人市民税の法人税割の税率の引き下げ及び軽自動車税の税率の見直しなどの改正	総務	○	○	○	○	×	○	—	○	可決
条例	議案第３号　山口市奨学金貸与条例の一部を改正する条例 奨学金の返還に係る延滞金の利率を引き下げるための改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第４号　山口市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例 就学指導委員会の名称等の変更ほか、所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第５号　山口市小郡屋内プール設置及び管理条例の一部を改正する条例 指定管理者の管理指定期間を３年間から５年間に変更	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第６号　山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例 新たな児童クラブの設置に伴う改正（大殿小学校区、上郷小学校区）	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第７号　山口市小郡上郷児童館設置及び管理条例の一部を改正する条例 指定管理者の管理指定期間を３年間から５年間に変更	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第８号　山口市営住宅条例の一部を改正する条例 元町第１市営アパート及び元町第２市営アパートの解体に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
条例	議案第９号　山口市火災予防条例の一部を改正する条例 対象火気器具等の取り扱いについて必要な事項を定めるほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第10号　市道路線の廃止について 東山通り下矢原6号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第11号　市道路線の認定について 東山通り下矢原6号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第12号　山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事の請負契約の一部を変更することについて 変更前の契約金額：11億6,424万円　変更後の契約金額：11億8,134万3,960円	生活環境	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第13号　山口テクノ第２団地用地の売払いについて 売買代金額：2億6,902万3,908円　相手方：山口県貨物倉庫株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第14号　消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：2,073万6千円　取得先：藤村ポンプ株式会社	生活環境	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第15号　高規格救急自動車の取得について 取得金額：3,417万1,200円　取得先：有限会社藤中ポンプ店	生活環境	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
事件議決	議案第16号　小郡学校給食センター食器食缶洗浄機の取得について 取得金額：7,452万円　取得先：ＡＩＨＯ山口株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
諮問	諮問第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 岡屋　勉（おかやつとむ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	—	○	異議なし
諮問	諮問第２号　人権擁護委員の候補者の推薦について 原田茂樹（はらだしげき）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	—	○	異議なし
諮問	諮問第３号　人権擁護委員の候補者の推薦について 家本和明（いえもとかずあき）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	—	○	異議なし
諮問	諮問第４号　人権擁護委員の候補者の推薦について 作良昭夫（さくらあきお）さん（新任）	－	○	○	○	○	○	○	—	○	異議なし
議員提出	議員提出議案第１号　雇用の安定・安心を求める意見書の提出について 国が進めている雇用環境に関する検討において、雇用の安定・安心への十分な配慮を求めるもの	－	○	○	○	○	○	○	—	○	可決
委員会提出	委員会提出議案第１号　地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法整備に関する意見書の提出について パートタイム労働法の趣旨を適用させる法整備及び任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入の検討を求めるもの	－	○	○	○	○	○	○	—	○	可決

総務委員会

其原　義信（委員長）・入江　幸江（副委員長）
倉重　浩・小林　訓二・野村　幹男・原　真也
有田　敦・西村　芳和・小田村克彦

シティセールス

委員から、「市の持つ様々な魅力をシティセールスとして売り出していく基本的方針や戦略はあるのか」との質問がありました。

執行部から、「本年5月にシティセールス推進本部を設置した。今後、交流人口の増加・産業の活性化・定住人口の増加を目的に、まちづくりの観点から、市内外に働きかけていく。進めていくに当たっては、集中的に取り組んでいくテーマを設定し、関係課で構成する推進部会を設置する。

具体的には、『明治維新の策源地山口市』を今、力を入れて取り組むべきテーマとして設定し、明治維新150年や来年のNHK大河ドラマ『花燃ゆ』放映に向けた取り組みなどを通じて、交流人口の増加、産業の振興、シビックプライド（郷土を愛する心）の醸成を図っていく」との答弁がありました。

ふるさと納税

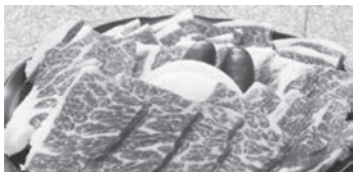
委員から、「ふるさと納税（ふるさとやまぐち寄付金）のお礼の品について、様々な角度から幅広く選定し、数を増やしていくべきだと考えるが、そのような見直しは可能か」との質問がありました。

執行部から、「現在、お礼の品は、寄付金が5千円以上と1万円以上の区分で寄付金の半分の金額を目安に選定している。シティセールスの観点からも、湯田温泉の宿泊券や食事券など実際に本市に来てもらえるような仕掛けも含めてお礼の品の拡充や金額の設定など、幅広く検討していく。また、選定後はパンフレットやインターネット等で周知していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された議案第1号は全会一致で、議案第2号は賛成多数で可決しました。

また、「地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法整備に関する意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

「秋穂の活き車えび」


「徳地黒毛和牛の焼肉盛り合わせ」

〈ふるさと納税のお礼の品〉

教育民生委員会

坂井　芳浩（委員長）・泉　裕樹（副委員長）
山本　貴広・中野　光昭・山本　敏昭
伊藤　青波・尾上　頼子・村田　力

南部ルーラルアメニティづくりについて

執行部から、「南部地域を巡るサイクルイベント、ツール・ド・山口湾が地域主催のもと開催され、美しい風景はもとより、地域ボランティアの皆様による地域の特性を生かしたおもてなしが大変好評で、こうしたイベントを通じ、地域活性化を志す地域団体や地域住民の皆様とともに、南部地域を中心にした交流人口の拡大と地域経済活動の向上に向けて取り組んでいきたい」との報告がありました。

委員から、「そういったイベントの情報発信や参加者の拡大、また、南部地域の振興について、農漁業だけにとどまらず新産業の創出、人口集積の仕掛け、史跡保全といった活動を地域に働きかけてはどうか」との質問がありました。

執行部から、「情報発信の拡大も含め、今後も地域に対してサポートをしていくとともに、南部地域には史跡等、発展の可能性を秘めた数多くの地域資源があると認識しており、観光等の取り組みを関係部局と連携を取りながら進めていきたい」との答弁がありました。

ツール・ド・山口湾

すこやか長寿ボランティア制度について

執行部から、「市内の65歳以上の元気な方を対象に、ボランティア活動への取り組みを支援することで、活動される方自身の介護予防や生きがいづくりの促進、ひいては地域づくりにつなげていくことを目的とした、すこやか長寿ボランティア制度の運用開始について」の説明がありました。

委員から、「当該制度の現況について」の質問がありました。

執行部から、「現在50の施設から受入れ申請があり、経験者36名、未経験者13名、計49名の登録があった。登録者には、制度内容を記した冊子をお渡しし、受入れ施設の状況を説明しながら取り組んでいるところであり、今年度についてはモデル事業ということで、制度の課題や改善点の検証等を行っていく」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された7件の議案については、全会一致で可決しました。

生活環境委員会

田中　勇（委員長）・瀧川　勉（副委員長）
重見　秀和・俵田　祐児・冨田　正朗
村上　満典・伊藤　斉・須子藤吉朗

総合浸水対策計画と浸透ますの整備

執行部から、「山口市浸水対策検討委員会において、雨水貯留施設や雨水排水路のネットワーク化など効果的な手法を検討し、今年度中に計画を策定する。また、比較的早期に整備が可能な浸透ますなどは、雨水流出抑制効果があることから今年度も積極的に取り組みたい」との説明がありました。

委員から、「浸透ますの設置箇所について」の質問がありました。

執行部から、「学校などに設置できないか検討しており、具体的な箇所については早急に詰めていきたい」との答弁がありました。

障がい者就労施設等への受注機会の確保

委員から、「障害者優先調達推進法が昨年4月に施行されたが、上下水道局の調達実績と今年度の調達目標について」の質問がありました。

執行部から、「これまでに調達実績はなく、今後の調達予定も現在までのところ特にないが、市内の障がい者就労施設等から、仕事の受注などの相談があれば検討していきたい」との答弁がありました。

消費生活相談の対応

執行部から、「健康食品を送りつけたり、社債やファンドの購入等を迫る劇場型の買え買え詐欺などに関する相談が多く、昨年度の相談件数は1469件で増加傾向にある」との説明がありました。

委員から、「防止対策について」の質問がありました。

執行部から、「今後は、被害に遭われやすい高齢者を中心に啓発活動に努めていきたい。最近の事例として、ゆうパックで送金後に不審に思われ、早めに相談されたため、全額回収できたケースがある。警察等の関係機関や庁内関係部署とも連携を図りながら被害防止に向けさらなる取り組みをしていきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された4件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

右田　芳雄（委員長）・宮川　英之（副委員長）
藏成　幹也・馬越　帝介・氏永　東光・山下　宏
桜森　順一・大田たける・澤田　正之

明治維新150年記念事業

議案第1号平成26年度山口市一般会計補正予算のうち、明治維新150年記念事業について、執行部から、「NHK大河ドラマ『花燃ゆ』の放送開始とあわせたテーマ展の実施、150年のPR、維新キャラバン隊の活動による誘客プロモーション、史跡案内板の整備や案内ガイド育成のための研修など、受け入れ体制の整備やおもてなしの向上につながる事業を実施するために計上したものである」との説明がありました。

委員から、「テーマ展について、具体的な内容等はどのようなものか」との質問がありました。

執行部から、「場所は整備中の（仮称）湯田温泉観光回遊拠点施設も一つの候補として調整していきたい。内容は、パネルの作成や、作中で使用される衣装・小道具の展示等を総合的に進めていきたい」との答弁がありました。

市営住宅の耐震化

委員から、「元町の市営住宅については建てかえとなったが、他にも随分古いものもあり、耐震化の進捗状況はどうか」との質問がありました。

執行部から、「山口市公営住宅等長寿命化計画に基づいて整備を進めている。現在の耐震化率は棟数別で40・5%、戸数別で61・3%であり、今後、計画に基づき整備を進めることで100%を目指す」との答弁がありました。

完成した元町市営住宅

委員から、「耐震化率の現況についてどのように評価しているか」との質問がありました。

執行部から、「平成23年度調査では山口県平均が棟数別で91・8%、戸数別で89・3%、全国平均では棟数別で80・0%、戸数別で83・2%という状況であり、比較すると山口市の耐震化率が劣っているというのは事実である。財政状況等を踏まえ、耐震補強や新築、借り上げ住宅など様々な手法を駆使して、できる限り早い時期に対応したいと考えている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については、全会一致で可決しました。

広域県央中核都市づくり

県央創造清風会　**重見　秀和**

問　広域県央中核都市づくりとして、近隣市町とも連携し、山口県中部エリアにおける人口60万人から70万人の広域経済・交流圏の中心としての地位を確立し、山口市が真に県庁所在地としての存在価値を高めていく必要がある。このことが市民の満足度を高め、将来の人口減少を防ぐことになる。今後の市としての取り組みについて伺う。

答　広域的かつ高次な経済活動としては、本市が県全体の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力創造、サービス業の集積を軸とした第3次産業の強化や雇用創造を図っていく。また、これまで山口都市核を中心に本市が県都として積み重ねてきた行政、文化、教育、商業などのストックをさらに高め、小郡都市核における県全体へのアクセス性を向上させる新山口駅ターミナルパーク整備や、県中部エリアに新たな活気を生み出す新山口駅北地区重点エリア整備に取り組んでいる。さらに広域的な幹線道路網の整備も進んでおり、県全体の発展を牽引してまいりたいと考えている。

後期まちづくり計画が目指す都市力の強化策は？

県央創造維新会　**坂井　芳浩**

問　「新山口駅ターミナルパーク整備事業」とともに順次進められている「新山口駅北地区重点エリア整備事業」では、どのようなまちづくりを目指そうとされているのか。また今後の整備手法・スケジュールについて伺う。

答　当整備事業により、交流人口の拡大や中小企業支援、起業・創業支援等、産業をキーワードとする高次都市機能の集積を図るとともに、教育、文化や商業、サービス等幅広い世代の市民の都市的利便性の向上を担う都市機能の導入等を進め、にぎわいと活力あふれるまちづくりを目指す。今後、7月を目途に民間事業者を対象に調査事業を行い、整備手法やスケジュール、民間活力の導入等民間事業者から提案をいただきながら、今年度に策定予定の実施計画の中で明らかにしていきたい。

その他の質問

○地域資源を生かした新たな価値の創造

○山口市いじめ防止基本方針

・いじめの現状と対応

・策定の意義・目的

・今後の環境整備

協働によるまちづくりの評価と展望

公明党　**其原　義信**

問　やまぐち式協働のまちづくりについて、成熟期の姿とともに、現段階の評価と課題や対策について伺う。

答　成熟期の姿については、さまざまな主体が知恵を絞り、ともに連携しながら、まちづくりを進めていく仕組みができ、その仕組みによるまちづくりが、将来にわたって継続されていく姿であろうと考えている。

現段階における評価については、市民、地域の皆様には一生懸命に取り組みをいただいており、そのおかげで一歩一歩着実に地域づくりが進んでいると思う。行政の分野では、一層スピード感を持って対応しなければと思っている。全体では及第点がいただけるものと評価している。

さらに前進していくためには、画一的な行政サービスではなく、各地域のニーズに応じたきめ細やかな対応ができるような体制を構築していかねばならないし、現在から将来へつながる地域課題を掘り起こすための職員力、行政力も市役所全体でつくっていく必要があると強く認識している。

（仮称）中央消防署鴻南出張所の新設

自民クラブ　**伊藤　斉**

問　（仮称）中央消防署鴻南出張所の新設について、必要性の認識が示されたが、今後どう研究し取り組みを進めるのか伺う。

答　市街地の鴻南地区や小郡上郷地区などにおける救急隊及び消防隊の現場到着時間は、市内の平均を上回っているという状況にあり、緊急性を要する課題にも直面をしている。こうした中、本市においては、本庁機能を初めとする公共的機能の適正配置等のあり方を整理していくことにしており、この検討と並行して、あるいは場合によっては先行して、消防機能の再配置の検討を進め、鴻南地区等の消防機能の整備の方向性を早い段階で示したいと考えている。

今年度、中央消防署に配備される高規格救急自動車（同車種）

一般質問・質疑

阿東地域の災害復旧について

日本共産党　西村　芳和

問　担当職員が被災集落に出向いて要望を聞くなどの体制の強化を求める。

答　阿東農林振興事務所や本庁の関係部署が一体となり被災農業者の声を伺いながら、実情に応じた支援など鋭意取り組んでいく。

国の農業改革と地域農業について

問　農地の8割を大規模経営に集積する国の農業改革では地域は成り立たない。認識を問う。

答　今後も地域農業の発展や農業者の立場に立った議論が尽くされるよう国の動向を注視したい。

地域交通政策について

問　阿東地域の生活バスの路線延長・変更、防長バスのダイヤ改正、グループタクシー利用の距離制限の緩和等を望むが、これからの対策・対応等を伺う。

答　防長バスは、事業者並びに関係市町と相談していきたい。生活バス路線延伸は、競合等の問題がないか確認できたら、実態を伺いながら検討、調整したい。タクシー距離要件は地理条件を勘案し個別に対応している。

その他の質問

○国保・介護保険料の引き下げ

少子化・人口減少社会 子育てなら、山口市

市民クラブ　小田村克彦

問　子ども・子育て支援新制度開始に向けた状況と課題、病児保育を含め今後、重点的に取り組む事業のあり方について伺う。

答　平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、教育、保育事業と地域子ども・子育て支援について、量の推計、地域の実情に即した確保方策を整備するため、山口市子ども・子育て会議の委員と協議、検討を行っている。喫緊の課題は、待機児童の解消。中でも、3歳未満児への対応としての認定こども園や地域型保育の新設導入に向けた検討。また、新制度では共働き家庭だけでなく、全ての子育て家庭を支援する仕組みづくりが求められ、地域子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの充実に努めたい。病児保育は現在、大内・吉敷地域で2つの医療法人によるものがあるが、南部地域での開設に向け鋭意取り組みを進めたい。計画策定にあたっては、本市の実情を踏まえ、ひとり親家庭の自立支援の充実など、総合的に子育て支援を推進できるよう、本市の独自性ある計画として取り組んでまいりたい。

福祉行政・地域包括ケアシステムについて

公明党　桜森　順一

問　国は、高齢社会が進展していく中で高齢者が可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。山口市での取り組みを伺う。

答　高齢者の個別課題の把握や地域の課題を把握して検討する地域ケア会議を活用して、圏域ごとの特色に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指している。

認知症について

問　山口市の認知症施策推進5カ年計画の進捗状況と徘回SOSネットワークの取り組みを伺う。

答　認知症初期集中支援チームについて、現在、平成27年度からの実施に向けた体制づくりに取り組んでいる。

徘回の可能性のある認知症高齢者の実態の把握を含め、警察だけではなく、市を含めた関係機関と連携した、徘回・SOSネットワークづくりに取り組んでいる。

企業誘致活動について

村田力の会　村田　力

問　本年第1回定例会において、市長は「広告掲載及びホームページ等による情報発信、私自身によるトップセールスを初めとする企業訪問や、アフターケア等の取り組みをより一層強化する」との答弁があったが、3月以降の取り組みを伺う。

答　5月中旬に2社の企業訪問を実施した。

問　市長や副市長は通常業務が忙しく、企業訪問が難しいため、企業誘致専門の副市長を任命し、大都市圏に常駐させ、企業誘致を積極的に推進できないか。

答　企業誘致担当の参与職を配置し、昨年度85社の企業訪問を行った。

下水道施設の計画

問　山口市汚水処理施設整備構想によると、平成34年度までの計画に入っていない地域（陶・鋳銭司・大内御堀菅内団地周辺・下小鯖）には、今後どう応するのか。

答　現時点で整備手法や時期など、詳細な計画を示すことは難しく、当面の間は合併処理浄化槽での整備をお願いする。

中小企業支援のための拠点づくりを！

県央創造維新会　宮川　英之

問　山口市が独自に中小企業振興のため、拠点づくりを進める必要がある。支援拠点を中心に商品開発、創業・起業支援、事業計画の作成、資金調達への援助、販路拡大、後継者育成、行政と民間との人事交流などを継続的、中長期的な視点に立って行う必要がある。また、大学との研究開発連携、高校との就職活動連携、小・中学校との職場体験連携なども発展的に行うことが可能である。これらの点についての所見を伺う。

答　中小企業支援を総合的に提供することは、経営力の強化につながり大変重要である。県内他市では創業支援に特化した相談窓口の開設など、中小企業支援の拠点づくりが進んでいる。市独自の支援拠点開設も有効な手段として一昨年度から検討してきた。実施主体のあり方や相談業務を担う人材の育成、関係機関との連携体制の構築等、諸課題について、今後、より詳細に検討していきたい。

その他の質問

○湯田温泉の文化保存について

○市民温泉・共同浴場について

○投票率向上について

第2期山口市中心市街地活性化基本計画について

県央創造清風会　泉　裕樹

問　第2期計画の核となる事業はどういうものか。また、居住環境の改善も重要な課題であるが、住宅市街地総合整備事業の目的や内容、今年度以降の事業予定について伺う。

答　5事業が重要な核となる事業であり、中市町では商業施設と共同住宅が、米屋町では商業施設や医療施設、高齢者向け住宅が一体となった施設を整備する計画で商業活性化やまちなか居住の推進を目指す。中心市街地の空き店舗対策として、あきないのまち支援事業に取り組み、魅力的な店舗の誘致によるにぎわいの創出を図る。また、公設川端市場跡地周辺に（仮称）一の坂川交通交流広場整備を行う。住宅市街地総合整備事業では、老朽建築物の除去、建てかえの促進とともに、地区内に道路や広場等の公共施設の整備を総合的に行い、居住環境の改善や防災性の向上を図る。

今年度は地元協議会を設立、平成27年度までに具体的な事業箇所や整備内容を定める整備計画及び事業計画を作成し、平成28年度以降に整備事業の着手を考えている。

安心して、安全に暮らせるまちづくり

県央創造清風会　瀧川　勉

総合浸水対策計画

問　内水面の排水整備の進捗状況と考えを伺う。

答　比較的早期に整備が可能な浸透ますなど、雨水流出抑制効果のあるものは、今年度も積極的に取り組んでいく。雨水貯留施設や雨水排水路のネットワーク化など、地域特性を踏まえ、より効果的な手法を検討し、浸水被害の発生した地区など、早急な整備に取り組んでいく。全域における総合的な浸水対策計画を本年度中に策定し、早期の事業実施に取り組んでいく。

自主防災組織の役割

問　「自分たちで自分たちの地域を守る」という意識はわかるが、何も保障がない中で責任が影のように乗っかかっているのではないか。

答　自分自身の命を守る行動をとっていただきながら、隣近所の助け合いにより減災を図っていき、地域特性を把握している地域住民の方に、若い世代にもそれを伝えていただきたい。あくまでも自主的な組織なので、地域で助け合うという観点でお願いしたい。

地方都市山口の振興施策

県央創造維新会　氏永　東光

問　「ストップ・ザ・東京」国は生き残れる地方都市づくりとし、若者が定住できる一定規模の市を地方中枢拠点都市として位置づけた。人口20万人以上の新中核市となる必要があることから、近隣市、特に美祢市との合併研究を協議する組織が必要だ。

答　20万人を目指す取り組みは、国の地方創生の方向性等を踏まえて検討する。合併等の研究は、現在の山口市の人口増を図る形で検討する。

問　現在、里道の維持は、地域づくり交付金で地域が行っているが、人口減少や高齢化で維持が困難だ。維持費を財政面から検証すると、里道260キロメートルを3級市道とした時は、基準財政需要額が1億7千万円で交付税算入額が増える。維持費は5900万円となり十分賄える。自治体経営の政策判断として生活里道を積極的に市道とすべきだ。

答　時代の変遷を経て確立された山口市道路認定基準要綱の認定基準を大幅に変更するもので大変困難である。意見は心にとめたが現在の基準で運用していきたい。

魅力的な観光地山口を目指して！

公明党　村上　満典

問　観光地山口の印象向上策として、主要観光スポットといえる香山公園などのトイレの洋式化を進めるべきではないか。

答　トイレの洋式化については、利用形態や老朽化の状況等を勘案し、改修の際には洋式便器の設置を基本として整備していく。

香山公園の駐車場のトイレは洋式と和式のバランス等も考慮しながら検討していく。

JR駅の駐輪場整備

問　駐輪場の整備について、観光行政という側面から計画的に整備していくべきではないか。

答　市内にはJRの駅が26カ所あるが、主要な駅を除いて地元自治会に維持管理をお願いしており、屋根等の整備まで実施していない。

駅周辺の放置自転車の減少に向けた活動及び駐輪場内の整然とした駐輪の徹底の強化に取り組み、さらには、景観を損なうことがないよう、屋根や看板等の設置といった手法について、地域の皆様と協議するとともに、関係各所と連携し、気持ちよく観光していただける環境づくりを研究していく。

消費税増税の影響から住民を守るのが地方自治体の役割

日本共産党　大田たける

消費税増税の影響

問　消費税増税から2カ月、政府の統計から、物価は上がり給料は下がり続けているのがわかる。政府が設ける所得の低い世帯や子育て世帯への臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の対象者に、申請漏れがないように書類の郵送など、対策が必要と思うがいかがか。

答　対象の可能性のある世帯に、6月下旬に申請書を郵送する。申請受付は、各総合支所、地域交流センターで行う。周知を図り、申請期間は幅をもって柔軟に対応する。

住宅リフォーム助成制度の復活

問　今年度は県内で7市2町、昨年度は全国628自治体で実施。公共土木と比べ経済波及効果が大きく、裾野が広い本制度の復活が必要と考えるがいかがか。

答　今年度中の制度変更は困難である。各自治体の先進的事例を参考に、新年度へ向け事業を検討したい。

その他の質問

○コミュニティバス拡充について

○豪雨災害の減災対策について

市の存続が難しい？

県央創造維新会　田中　勇

中山間地域の活性化

問　2040年には、全国1800市町村の半分の存続が難しくなるとの予測や、全国6割の地域で50年に人口が半分以下になるとの予測が衝撃的なニュースとして全国的に流れているが、中山間地域に暮らす我々にとって、現実はより厳しいものになっている。少々おせっかいを焼かれても人のぬくもりや声が聞こえるところで暮らしたいものだ。中山間地域の今後の取り組みを問う。

答　中山間地域活性化推進室を初めとして、関係部局が連携して地域に出向き、中山間地域の持つ豊かな自然環境や農作物を初めとする地域資源を最大限活用し、新たな経済的価値を生み出すことにより、中山間地域で誇りを持って暮らすことのできる持続可能な地域づくりを行う。

ロハス島地温泉

選挙について（期日前投票）

自民クラブ　右田　芳雄

問　選挙は公正・公平でなくてはならない。今回の山口市議会議員選挙は公正・公平性に欠けていると思う。山口市内には、大学が3校ある。山口大学と山口県立大学それに山口芸術短期大学である。なぜ山口芸術短期大学が期日前投票所から外れたのか。また商業施設としては、ゆめタウン山口とサンパークあじすがなっており、合わせて1043名の投票があった。市議会議員の選挙では自分の住んでいる地域から議員が出てほしいという思いがあり、それが投票に大きく左右される。サンパークあじすを例にすると、買い物客はその周辺の人が多く、投票に際してはその地域からの候補者に有利に働くと思う。徳地、阿東など遠く離れた候補者には、不利に働くとしか思えない。商業施設を投票所とするならば各地域のバランスを取るべきと思うがいかがか。

答　市内のどの投票所においても投票できる体制をとっている。買い物のついでに利用して、選挙当日、投票できない方の投票の利便性を図ることを目的として設置している。

山口市戦没者追悼式について

自民クラブ　**有田　敦**

問　山口市主催の戦没者追悼式はできないものか。

答　現在、山口市内における戦没者追悼式は地域を単位として実施されているところである。

これまでそれぞれの地区における取り組みを尊重していくべきとの考えから、地区の戦没者追悼式が円滑に開催されるよう側面的な支援をしてきた。

こうした中、終戦から長い年月が経過したことから、担い手不足や遺族の高齢化などの諸事情により、近年は戦没者追悼式の継続が困難になっている地区が見受けられると伺っている。

今後、よりよい戦没者追悼式のあり方について、市による実施を含め検討を進めてまいりたい。

全国戦没者追悼式の様子

地域包括ケアシステム

県央創造清風会　**入江　幸江**

問　新しい介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを伺う。

答　きめ細やかなサービスを充実し、高齢者の介護予防のためには地域に多様な通いの場を創設し、さまざまな形で社会参加を促進していくことが重要となる。そのためには、介護サービス提供事業者の人材や技術を生かした柔軟なサービス展開や地域のボランティアの育成等、各地区の社会福祉協議会やまちづくり協議会等と密接な連携を図っていくことが大切になる。

問　福祉活動組織と地縁団体のネットワーク化と協働について伺う。

答　住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることのできる地域社会を構築するため、生活支援サービスコーディネーターの配置等基盤整備の仕組みを検討する。

道路行政について

公明党　**山本　敏昭**

問　平成24年度の通学路緊急合同総点検でリストアップされた改善要望箇所の進捗状況を伺う。道路下空洞化に対する幹線等での調査を実施し、状況把握に努めることはできないか伺う。

答　通学路安全対策に関する進捗状況は全体の約80％であり、未対策箇所については早期の対応が困難であることから、引き続き関係機関等への働きかけなどを行う。道路下空洞化の実態や危険性は認識しており、調査の実施については、方法や時期など前向きに検討したい。

多様化する観光人口への対応

問　外国人観光客が観光施設で母国語が使えるよう、官民共同の語学研修を実施してはいかがか。

答　東アジア地域を重点市場と位置づけプロモーションを行うことが重要であり、語学研修や体制の充実は、満足度の向上やリピーターの増加にもつながる。これまでも案内看板の整備やパンフレットの作成に取り組んでいるが、今後も外国人観光客が安心して快適に過ごせるよう実情を調査し検討していきたい。

生涯現役の視点から活力ある高齢化社会を目指して

県央創造清風会　**山本　貴広**

問　高齢者による介護ボランティア制度「すこやか長寿ボランティア制度」の運用上の課題、効果について伺う。

答　今年度はモデル事業と位置づけ、介護保険施設でのボランティア活動を中心に運用し、平成27年度からの本格実施に向け、制度の課題や改善点の検証等を行う。また、活動により付与されるポイントは、交付金または道の駅や温泉施設などで利用できる引きかえ券に交換できることから、地域内経済の循環による地域活性化にも寄与できると期待している。

ひとり暮らし高齢者の見守り活動

問　地域福祉計画にある高齢者の見守り活動を普及させるため、生活関連事業者との契約を拡大することについて伺う。

答　県の包括協定を受け、今後、協定締結に向け個別協議を行っていく。

山口市男女共同参画基本計画

問　市職員の女性管理職の登用について伺う。

答　管理職の登用率は189人中14人の7・4％であり、今後も職場環境の整備充実に努める。

夏休みの児童クラブ開所時間を早く

日本共産党　尾上　頼子

児童クラブの充実を

問　1年生の壁に、働く女性たちは悩んでいる。児童クラブの開所時間延長、特に夏休みなどの長期休暇時の始まりの時間を早められたい。通常の登校は7時50分だ。8時30分では児童が外で待っている状況だ。30分早められないか。また、対象児童を6年生まで引き上げられたい。

答　アンケート結果から夏休み等の開所時間を早めてほしいという要望は認識している。各地域の運営主体と協議調整をする中で検討したい。また、市民ニーズを受け6年生までの拡大に向けて検討したい。

教育行政は政治的中立を保て

問　地方教育行政法改正で教育に首長が政治介入できることが懸念される。教育行政には、自主性、自立性、政治的中立性が求められるがどうか。

答　その3つの要素は大切である。首長が教育に関する総合的な施策の大綱を策定するが、その大綱を協議する場で教育の政治的中立性や継続性を守るべく議論していきたい。

安心・安全な地域環境整備について

県央創造清風会　馬越　帝介

ゾーン30の導入推進について

問　交通事故防止に有効な手段である「ゾーン30」の積極的な導入推進について問う。

答　「ゾーン30」の整備は運転者への注意喚起が図られ、大変有効な手段である。まずはその手法について市内全域で認知されるよう市報等に掲載するなど周知を図る。導入に当たっては関係機関と検討を行い地元と協議の上、取り組んでいく。

街路灯の整備について

問　整備を終えた道路への街路灯設置について対応を問う。

答　道路照明の設置基準に基づき、危険箇所に設置している。局所的な危険箇所については周辺状況を検証の上、対応する。

通学路の安全確保について

問　道路拡幅や改良困難な通学路の安全確保について問う。

答　狭窄施設や高視認性区画線等の効果については認識しているが、今後地元や関係機関との調整を行い通学路等安全対策会議において、改良に向け対策を進めたい。

その他の質問

○明治維新150年への取り組み

6次産業化の取り組み

自民クラブ　伊藤　青波

問　今後どのように取り組まれるのか伺う。

答　今年度から新たに地元農林水産物を使用した加工品の製造施設の新築または改築費、新規加工品に係る開発費、農商工連携を行うために必要な加工設備の整備費に対する助成等を行う事業を創設した。また、従来から実施している朝市等直売施設や加工グループ等に対する加工設備補助についても引き続き取り組み、6次産業化を進め、農山漁村における雇用の確保や所得の向上を図っていく。

市民が利用しやすい公共交通

問　地域の意見を聞いて整備すべきと考えるがいかがか。

答　中山間地域の公共交通は、地域核と生活拠点を結ぶ生活バスを準基幹交通と位置づけ、基幹交通とコミュニティ交通との連携強化を図りながら地域の移動手段の確保に努めている。議員提案の地域の住民からの御意見を聞く場の設定については、地域勉強会を活用いただき、ルートやダイヤ等、地域の住民にとって利用しやすい公共交通となるよう一緒に取り組んでまいりたい。

子育てと障害者福祉の基本姿勢について

県央創造維新会　中野　光昭

子育てと仕事を両立できる環境整備

問　国の「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、「山口市子ども・子育て支援事業計画」の制度設計、学童保育機能、対象学年、利用時間等の拡充、安心・安全な立地の基準化、人材確保等、具体的な方策を伺う。

答　全ての働く保護者が安心・安全な環境で預けられる提供体制に鋭意取り組んでいく。小学校に隣接していることを基本とし、地域の実情を踏まえて、量的な拡大を図っていく。障がいを持つ子の受け入れ体制も含めた職員の確保に努める。

障害者地域生活支援の取り組み強化

問　国の「障害者の権利に関する条約」批准等により、山口市総合計画における障害者地域生活支援の方向性も強化、質的転換を図るべきと思われるが、市独自施策のあり方と「合理的な配慮」普及の啓発活動について伺う。

答　市任意の地域生活支援事業については、さらなる拡充を図っていく。基幹型相談支援センターを中心に啓発事業の推進を図っていく。

山口市議会のしくみ

定例会は年４回

年に４回（３・６・９・12月に召集）「定例会」を開催します。

また、必要に応じて「臨時会」を行うこともあります。

（開会）

・会期の決定
・議案の提案及び提案理由の説明

↓

・一般質問・質疑
・常任委員会付託

↓

・常任委員会審査

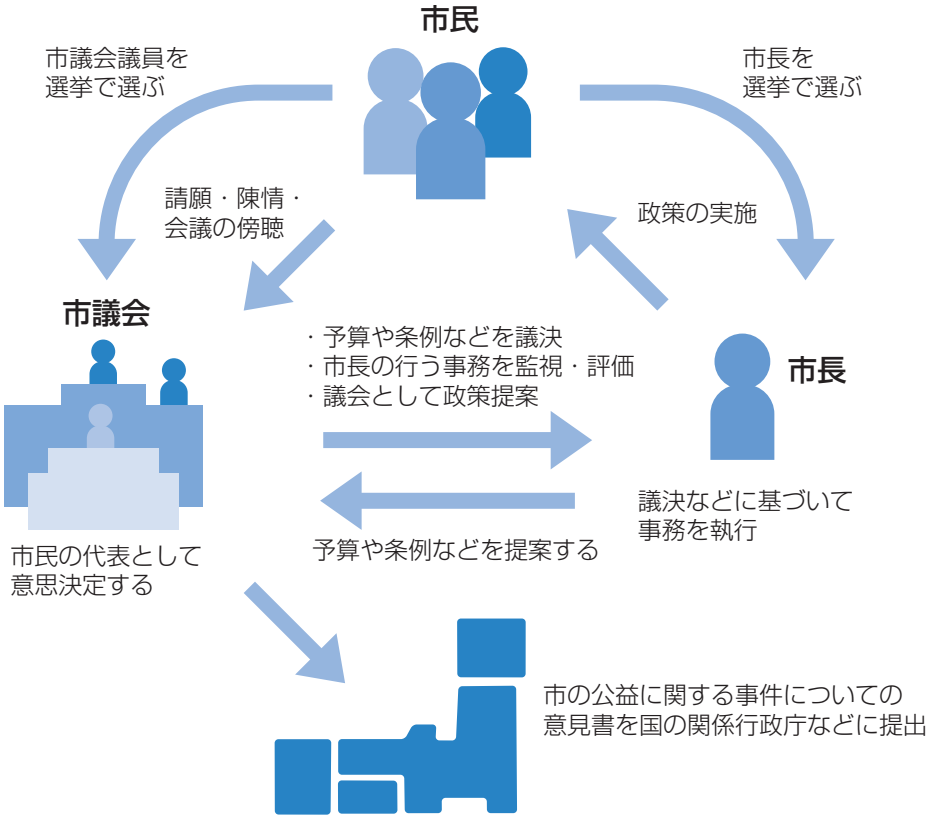
↓

・常任委員長報告
・質疑、討論、採決

↓

（閉会）

※一般的な定例会の流れです。



「一般質問・質疑」ってなに

一般質問は、議員が本会議などで市政全般について、市長等執行機関の考えなどを質問することです。

質疑とは、議案の内容や提案の理由などについて、疑問な点や不明な点を質問することです。

山口市議会では本会議の効率的な運用を図るため、質疑と一般質問を一括して行うものとし、事前の通告制としています。

また、議員１人の発言時間を市長等が行う時間も含めて60分以内としています。

常任委員会・特別委員会とは

常任委員会は、市の広範囲にわたる事務を合理的、能率的に調査し、審議するために、部門ごとにわかれて、議案、請願などの審査や市の諸課題の調査を専門的に行います。

山口市議会には、総務委員会、教育民生委員会、生活環境委員会、経済建設委員会の４つの常任委員会があり、全ての議員はいずれかの委員会に所属します。

特別委員会は、特定の事件の審査や調査のために必要に応じて設置することができ、決算審査特別委員会等を設置しています。

議会側から議案を提出できるのは

議会側から提出する議案としては、議員提出議案と委員会提出議案があります。

議員提出議案

議員が議案を提出するには、地方自治法の定めにより、議員定数の12分の１以上の賛成が必要です。

委員会提出議案

委員会から議案を提出することについても地方自治法に定められており、その委員会が所管する事項に関することについて、委員会の議決により議案を提出できます。

政務活動費は会派へ

政務活動費は、会派（所属議員が１人の場合を含む。）が行う調査研究等の活動に要する経費に充てるため交付される金銭的給付です。

山口市議会では、政務活動費を会派に対して交付しています。

会派は、収支報告書に領収書等を添付して議長に提出し、議長がその内容について適正であるかを審査した上で、その写しを市長に提出しています。

やまぐち市議会だより 第32号
平成26年8月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会からのお知らせ

市内主要施設の現地視察を行いました。

５月29日と30日の２日間にわたり、市内の主要施設等の現地視察を行いました。

このたびの改選により新たな議会体制がスタートしたことから、議会として改めて山口市の現状を確認し、主要施策に関する理解を深め、幅広い視点から政策提案を行っていくために実施したものです。

１日目は市北部地域の、島地温泉ふれあいセンター、やまぐちサッカー交流広場、阿東地域交流センター、阿東図書館、阿東鍋倉地区（被災地）、山口情報芸術センター、中央図書館、中原中也記念館等を、２日目は市南部地域の、ＪＲ新山口駅（ターミナルパーク整備事業）、一般廃棄物最終処分場予定地、山口きらら博記念公園水泳プール（ねんりんピック水泳競技会場）、秋穂地域交流センター、海岸保全施設整備工事現場（大海地区）等を視察し、担当部署から施設及び関連事業等の説明を受けました。

議会として市民の皆様の負託に応えられるよう、今回の視察の成果をこれからの活動に生かしてまいります。

災害復旧状況（阿東鍋倉地区）

編集会議風景（市議会だより等編集委員会）

ターミナルパーク整備事業（JR 新山口駅）

編集後記

このたび、４月27日に投開票された山口市議会議員選挙を経て、私たち12人が、市議会だより等編集委員として活動することになりました。

新たな息吹を吹き込み、皆様方に少しでも見やすく読みやすい紙面づくりに、委員一丸となって取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いします。

編集委員

委員長　入江　幸江
副委員長　小田村克彦
委員　倉重　浩
委員　馬越　帝介
委員　山本　貴広
委員　冨田　正朗
委員　中野　光昭
委員　山下　宏
委員　山本　敏昭
委員　有田　敦
委員　大田たける
委員　村田　力

平成２６年９月定例会日程（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　　程	備　　考
9月1日	月	本会議(初日)	午前10時　市議会議場
8日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時　市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
9日	火		
10日	水		
12日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
16日	火	総務委員会 経済建設委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
17日	水	企業会計決算審査特別委員会	午前10時　第１委員会室
22日	月	本会議(最終日)	午前10時　市議会議場

※６月定例会の議会中継は、山口市議会ホームページ内の「インターネット録画中継」からごらんになれます。

この広報紙は再生紙を使用しています。
使い終わったら、「新聞紙」として古紙類の分別収集に出しましょう。